

農と暮らしの新たな視点を探る

産直コペル

sanchoku coper

01

2013.09

特集1

震災で福島の何が変わったか

NPO 法人 素材広場 横田純子さん

特集2

個性ある農業で未来を拓こう

全国町村会会長 川上村長
藤原忠彦さんインタビュー

直売所列伝 Vol.1

「何を得るかではなく、
何を与え得るかだ」

今採り農産物直売所「かしわで」
染谷茂さん



産直コペル創刊!

地域分散型社会への離陸

——東京農工大学 野見山敏雄——

いま、地産地消という言葉と活動は全国に広がり、ますます深まりを見せている。国政の柱として地産地消がクローズアップされたのは、2005年の「第2期・食料・農業・農村基本計画」からだ。しかし、地方自治体農政ではそれより先行して地域農業や農山村社会再建の手段として取り組まれてきた。近年、地産地消のように国民から支持された政策はほかに見当たらない。生鮮農

産物流通では卸売市場流通がその主流としての地位はゆるがないが、農産物直売所を起点とした食品流通はもう一つ別の流通として、農村と地域社会に広がってきたのは明白な事実である。

ただ、最近では6次産業化の政策が地産地消よりも前面に打ち出されて、陰に隠れつつあるのはとても残念だ。6次産業化の概念はもともと地産地消の中に含まれてきたものである。農政は6次産業化ファンドを設立し、補助金や低利の融資を事業者に利用させ、農産加工や販売、外食などのフードビジネスを推進させようとしている。これまで資金不足により農産加工事業に参入できなかった農業者グループには朗報だが、実際この地域ファンドを利用するのは、大型の農業生産法人や他産業者からの参入企業が多い。これでは、農山漁村の活性化にどのように寄与するのか疑わしい。農山村社会の身の丈に合った投資や事業が求められる。

一方、地産地消は食料生産だけの話ではない。いま注目されているのは、エネルギーの地産地消である。



L.A.のファーマーズマーケット

だ。エネルギーも特定地域に集中している巨大な原子力発電の対局にこれら再生可能エネルギーはある。

このように、生産から消費に至る流通過程でローカリゼーションが進展する背景には、グローバルゼーションの進展に伴う様々な弊害に対する市民や農業者のオルタナティブ運動の一つと考えられる。特に、グローバルイズムの恩恵を最も受けているアメリカと日本でローカリズム（地域主義）の運動が盛んになっていることはたいへん興味深い現象である。

農山村の地域資源を活用した食料とエネルギーの振興こそ地域の自立がある。みなさんの足下には宝が眠っているのだ。さあ、一緒に地域分散型社会へ離陸しよう。

野見山敏雄さん

東京農工大学大学院農学研究院教授



東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構（日本経済評論社）や食料・農業市場研究の到達点と展望（筑波書房、共著）など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。

